

平成28年度実施事業調査シート

■ 基本事項(事業の位置づけ)

No. 23	項目名	保育士宿舎借上支援・保育体制強化補助金			主要な施策の 成果 ページ	47	担当 部署	子ども家庭部 幼児課
予算科目	会計	1	一般会計		総合計画 体系	分野	子ども・子育て	
	款	3	民生費			基本方針	就学前教育・保育の充実	
	項	2	児童福祉費			施策	保育サービスの充実	
	目	2	児童措置費			当初予算における区分	新規施策・拡大施策・重点施策・その他	
事務事業	156	保育振興事業費			↑該当するものを○で囲んでください			

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	(事業開始の背景は?実施に至った経緯は?) 本市においては待機児童解消に向けて、保育の受け皿拡大を進めてきている中で、保育の担い手である保育士の確保は喫緊の課題となっており、保育士の就業継続および離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することが保育士の確保につながることから、整備費用の支援が必要である。
事業の対象	(事業の対象、範囲となる人や物は何なのか?) ○保育士宿舎借り上げ支援事業補助金 対象施設:私立認可保育所、私立認定こども園 対象経費:市内保育施設を運営する法人が保育士のために市内宿舎(マンションの一室等)を借り上げるために要する費用の一部 ○保育体制強化事業補助金 対象施設:私立認可保育所、私立認定こども園 対象経費:保育支援者(保育士資格を有しない者)の雇用に要する費用の一部
事業の目的	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか?) 保育士が働きやすい職場環境を整備し、保育士の就業継続および離職防止を図る。
事業の内容(取り組み)	(どういった仕事の内容を、どのような手法・やり方で実施したのか?) 草津市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金および草津市保育体制強化事業補助金の交付を行った。

■ 予算・決算状況

		当初予算の状況					決算の状況・実績				
事業費(千円)	内訳・詳細	○保育士宿舎借り上げ支援事業補助金 補助金額8,610千円 ○保育体制強化事業補助金 補助金額4,320千円					○保育士宿舎借り上げ支援事業補助金 補助金額2,423千円 ○保育体制強化事業補助金 補助金額2,929千円				
	予算・決算額	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源
	前年度比	12,930	7,545			5,385	5,352	3,655			1,697
◆「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等)		○保育士宿舎借り上げ支援事業補助金 当初予算では園に照会を行い、3か園の保育所に対して10人分を計上していたが、1か園の保育所(5人)のみで、その他の園では実施がなかったため事業費が減となった。 ○保育体制強化事業補助金 当初予算では園に照会を行い、4園分を計上していたが実施した園が3園であったため事業費が減となった。									
◆平成27年度事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	0				0	0				0	

■ 事業所管部署による評価

	評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	3	市民ニーズが高い	保育の担い手である保育士の確保は喫緊の課題であり、働きやすい職場環境を整備し、就業継続および離職防止を図る必要がある。
	3	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	3	対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	1	法令により実施することが義務付けられている	国の「待機児童解消加速化プラン」において、待機児童解消のための保育の受け皿拡大を支える保育の人材確保が重点項目として挙げられている。また草津市子ども・子育て支援事業計画においても重点的な取組事業として保育士等確保を位置づけている。
	3	法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	3	上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	4	国・県・民間の類似サービスと重複していない	
	3	市民の基本的生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	
効率性	3	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	早急な待機児童の解消・職場環境の整備が求められていることから、宿舍借り上げ支援事業補助金については市の上乗せ補助(事業所負担1/4から1/8)を実施している。
	3	コスト削減の余地はない	
	3	受益者一人当たりのコストは適正である	
	3	受益者負担や補助の割合に問題はない	
継続性	4	事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	保育士確保という喫緊の課題に沿った事業であるため、今後も継続した取り組みが必要である。
	3	所期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
	4	社会状況の変化に対応した事業内容である	
成果	3	当該年度の事業目的を達成できた	保育士の就業継続および離職防止を図ることができた。
	3	受益者の評価が得られている	
	3	費用対効果が大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(4.よく当てはまる。 3.およそ当てはまる。 2.あまり当てはまらない。 1.ほとんど当てはまらない。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	保育士の宿舍を借り上げるための費用の支援や、保育支援者の活用による保育士の業務の負担軽減をすることによって、保育士が働きやすい環境を整備し、保育士の就業継続および離職防止を図ることができた。					
事業に対する市民の意見、反応	保育士資格を有しながら保育士としての就業を希望しない方(潜在保育士)も多く、保育士の働く職場環境の改善が望まれている。					
事業の今後の課題、将来展望	保育士確保という喫緊の課題に沿った事業であるため、今後も継続した取り組みが必要である。保育士宿舍借り上げ支援事業補助金については平成28年度までは対象となる保育士が採用された日から起算して5年以内であったが、平成29年度から国の要綱改正により、対象となる保育士が採用された日から起算して10年以内の者に拡充され、今後、補助対象者の増加が見込まれる。					
※平成29年度の予算措置	予算額(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源
		28,677	18,894			9,783
	28年度比	222%				
	積算根拠	○保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 14,637千円(対象者17人) ○保育体制強化事業補助金 14,040千円(対象園13園)				

※ 当該事業が平成28年度に終了した場合は、当該事業に代わって措置した予算や関連予算を記載してください。